

(様式第1号)

公募型プロポーザル参加資格確認書

鳥取市長 深澤 義彦 様

案件名称 : 鳥取市デジタル人材育成・活用プログラム実践事業各種広報活動業務

提出者は、次に掲げる要件の全てを満たす単体企業とする。

(参加資格等の確認基準日は、令和7年8月22日とする。)

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること
- (2) 国税及び地方税を滞納していないこと。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続開始の申立て及び民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (4) 破産法(平成16年法律第75号)に基づく破産手続開始の申立てがなされている者又は破産手続中の者でないこと。
- (5) この公告の日以後契約を締結するまでの間において、鳥取市入札参加資格者指名停止措置要綱(平成25年4月1日制定)に基づく指名停止措置を受けている期間がある者でないこと。
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に掲げる暴力団又はその構成員の利益になる活動を行う者でないこと。
- (7) 鳥取県内に本店若しくは営業所を有する者又は製造の請負、物品の売買及び修理、役務の提供並びに物品の賃貸に係る調達契約の一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格及びその審査申請手続等について(令和5年鳥取市告示第593号)に基づく競争入札参加資格を有する者であるとともに、その資格区分が「役務」の「広報」に登録されている者であること。

上記のとおり相違ないことを誓約します。

年 月 日

(提出者)

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職・氏名